

平成19年8月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画

(コード番号：2404 東証マザーズ)

(URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 日野 洋一

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 浦野 敏男 (TEL：(03) 5773-9184)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年8月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年9月1日～平成19年5月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第3四半期	5,142	11.2	322	1,658.1	282	—	50	—
18年8月期第3四半期	4,624	—	18	—	△22	—	△75	—
(参考) 18年8月期	6,364	—	5	—	△52	—	△106	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第3四半期	1,528	28	1,518	50
18年8月期第3四半期	△2,438	38	—	—
(参考) 18年8月期	△3,389	87	—	—

(注) 当社は、平成18年8月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、天候要因や株価動向による影響がありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど全体的には穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は、賃金の伸び悩み・家計負担の増加や住民税の増加への懸念により力強さに欠ける状況となっております。また、米国景気減速の影響や金利引上げの懸念もあり、依然として景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2005年のカラオケ参加人口が約4,540万人（レジャー白書2006）と推測され、微減傾向となっており、また、2007年1月に起きたカラオケ店舗の火災事件を契機にカラオケ施設の法令遵守状況が社会問題となったため、同施設に対する所管官庁の立入検査が全国一斉に実施されるなど当業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。一方、一部のカラオケ施設では、商圏内の施設数が減少傾向にある影響で需給バランスが改善し、業績が好転するものが現れはじめました。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、お客様の信頼回復のため法令遵守の徹底・強化を図る一方、安心してご利用いただける店舗づくりを進め、また、既存店のブラッシュアップに注力し、フードメニューの刷新や社員教育の徹底と接客サービスの強化等の集客増に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおり、競合他社の業績見通しにも業績の回復の兆しが現れはじめました。また、一部の大手カラオケチェーン店では、スクラップ&ビルドによる不採算店の積極的な解消を進めております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ビリヤード業界が依然として低迷から回復の兆候が見えずにおり、またダーツ業界では、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いておりますが、同機器の供給が増えたため、ダーツバー業態を含めた競合の出店が目立つようになり、需給バランスから業績の下降が見られるようになりました。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、市場規模が関東・東海・近畿地方を中心に引続き拡大傾向にあり、特に都市部の駅前周辺においては、当業界への参入障壁の低さから直営店及びフランチャイズ店の新規出店が加速しております。また、更なるコンテンツの多様化や女性客をターゲットとした健康促進設備（岩盤浴やゲルマニウム温浴等）を設置する店舗が増えており、当業界における競争は、更に激化しております。しかしその一方では、ネット犯罪の現場として店舗を利用する、またワーキングプアの利用実態が社会で取り上げられるなど、当業界に対する規制の強化が懸念されます。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ（更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される）と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2005年において店舗数約82,000店で約1兆1,032億円（外食産業統計資料集）と推計されております。コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2005年の市場規模が3,150億円（前年比21%増）と推計され、その主なものは着メロ系1,048億円（前年比10%減）、着うた系562億円（前年比179%増）、モバイルゲーム589億円（前年比43%増）（総務省）、となっております。着メロは、2004年をピークに減少傾向となっておりますが、替わって着うたが増加傾向にあります。また、モバイルゲームが年々大幅に成長しており、市場全体としては毎年20%程度の拡大となっております。このようにモバイル・コンテンツ市場では、第3世代及び第3.5世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、首都圏でのシェア拡大を図るため、前連結会計年度に開発しました中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）を設備したカラオケ店舗（20ルーム前後の規模）の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営におきまして、サービスの向上と人・設備の生産性を高めるべくスタッフ教育の見直しや店舗構造の一部変更などによる収益の改善に取り組みました。

また、新たなビジネスモデルの試みとして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービス※や商業サイト向け着信メロ、着うた等の供給サービス事業を開始し、販売体制を整えつつ取引先様の獲得に取り組みました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、カラオケ店舗1店（カラオケの鉄人札幌店）及びビリヤード・ダーツ店舗1店とまんが喫茶店舗3店において営業フロア階層の縮小による効率化を決定したこと並びに複合カフェ店舗1店の閉店を決定したことにより減損会計が適用され、当社グループが所有する固定資産について減損損失を88百万円計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高5,142百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益282百万円（前年同期第3四半期経常損失22百万円）、第3四半期純利益50百万円（前年同期第3四半期純損失75百万円）となり、前年同期に比べ黒字転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗2店の新規出店を実施し、当第3四半期連結会計期間の直営店は29店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、全年同期比96.8%となりましたが、前連結会計年度に出店しました店舗及び当第3四半期連結会計期間の新店の業績が好調で当事業の収益を牽引する結果となりました。また、前連結会計年度に大きく影響を及ぼした超大規模カラオケ店舗2店の営業稼働に対する施策を最優先に実施してまいりました。具体的には、新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、コスプレでのアミューズメント性の充実や販促力を強化した運営を実施し順調に業績を伸ばしております。札幌すすきの地区の店舗におきましては、フード系メニューを充実させたサービスを実施しましたが業績への影響は希少でありました。

既存店の収益改善の取組みとして実施いたしましたフードメニューの見直しによる仕入コストの削減や人・設備の生産性を高める施策により、店舗収益は大幅に改善されました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,842百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は638百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

#### (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、近隣におけるダーツバー業態での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。また、収益構造を改善すべく、店舗のフロアの一部返却（西葛西店）を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は308百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は39百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

#### (まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

当事業におきましては、M&Aにより前連結会計年度に複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、当社グループの店舗周辺（駅前立地）においてフランチャイズ競合店の多数出店による競争の激化により業績は伸び悩んでおります。そのような状況のもと、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの充実や本棚のレイアウトの変更及びコミック検索機能の充実など、お客様の利便性を改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は337百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は45百万円（前年同期営業損失18百万円）となりました。

#### (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、POSシステムを整備するとともに、物流センターを業務委託するなど効率化と原価コストの低減に取り組んでまいりました。また、営業面においては、長期間変更のなかった飲食メニューの刷新や地域柄外国人観光客向けのメニューの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は369百万円（前年同期比186.2%増）、営業利益は0百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

#### (音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケメーカー向け周辺機器の当初の受注見込みが大幅に減少したため、業績に大きく影響いたしました。なお、メンテナンス業務は順調に推移いたしました。また、カラオケ機器並びに周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は245百万円（前年同期比36.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期営業利益79百万円）となりました。

#### (音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着メロ・着うた音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスモデルとしてコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービス事業を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は130百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は11百万円（前年同期営業利益7百万円）となりました。

#### (その他の事業)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ店舗の運営に係るコンサルティングを行いました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は9百万円（前年同期比39.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期第3四半期	5,739	1,532	26.7	46,337	44
18年8月期第3四半期	6,500	1,512	23.3	45,740	06
(参考) 18年8月期	6,053	1,480	24.5	44,776	91

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期第3四半期	658	△350	△357	905
18年8月期第3四半期	313	△1,626	1,522	1,327
(参考) 18年8月期	428	△1,860	1,269	955

## [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、905百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、658百万円となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益145百万円、減価償却費279百万円及び減損損失88百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、350百万円となりました。これは主に、新規出店による有形固定資産取得による支出312百万円、保証金の差入れによる支出26百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、357百万円となりました。これは主に、短期借入による収入200百万円及び長期借入による収入484百万円の資金調達を行った一方で、短期借入金の返済35百万円、長期借入金の返済941百万円及び社債の償還65百万円があったことによるものであります。

## 3. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,803	270	61

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,867円05銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があります。したがって、四半期及び半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

以上のことを踏まえまして、平成19年8月期の業績予測につきましては、カラオケルーム運営事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備する中小規模カラオケ店舗の業績が引き続き好調であることと一部を除く既存店の業績が回復基調にあること及び超大型店舗の営業損失を織り込んでいることから概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶（複合カフェ）運営事業につきましては、競合店の出店が顕著であるため今後の競合店の出店状況においては、業績予想に影響を与える懸念があります。他の事業におきましては、概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成19年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ 当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

		平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		平成19年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,432,405		1,023,347		1,060,823	
2 受取手形及び売掛金		157,170		106,973		182,551	
3 たな卸資産		137,758		77,175		85,493	
4 その他		247,134		232,821		243,969	
5 貸倒引当金		—		△710		△742	
流動資産合計		1,974,468	30.4	1,439,608	25.1	1,572,096	26.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,887,770		1,942,344		1,977,919	
(2) 工具器具備品	※1	396,544		279,727		346,301	
(3) その他	※1	369,446		254,674		265,767	
有形固定資産合計		2,653,761	40.8	2,476,746	43.1	2,589,988	42.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		501,978		—		—	
(2) のれん		—		456,082		500,087	
(3) その他		70,212		60,757		67,516	
無形固定資産合計		572,190	8.8	516,839	9.0	567,603	9.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	1,014,114		1,025,891		1,024,248	
(2) その他		286,184		280,366		299,441	
投資その他の資産合計		1,300,298	20.0	1,306,257	22.8	1,323,689	21.9
固定資産合計		4,526,250	69.6	4,299,843	74.9	4,481,282	74.0
資産合計		6,500,718	100.0	5,739,451	100.0	6,053,379	100.0

科目	注記 番号	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		平成19年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		186,853		123,687		162,409	
2 短期借入金	※2	—		165,000		—	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,150,938		1,162,659		1,134,404	
4 一年以内償還予定社債		110,000		310,000		110,000	
5 未払金		148,853		31,893		52,421	
6 未払費用		306,127		297,720		293,648	
7 未払法人税等		46,423		115,279		41,907	
8 設備支払手形		15,051		—		7,851	
9 賞与引当金		12,230		10,260		8,508	
10 その他	※3	132,349		83,563		115,922	
流動負債合計		2,108,827	32.4	2,300,063	40.1	1,927,073	31.8
II 固定負債							
1 社債		430,000		120,000		385,000	
2 長期借入金	※2	2,335,125		1,657,196		2,142,883	
3 長期未払金		36,675		4,845		18,876	
4 その他		77,924		125,060		99,041	
固定負債合計		2,879,724	44.3	1,907,102	33.2	2,645,801	43.7
負債合計		4,988,552	76.7	4,207,165	73.3	4,572,875	75.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		732,196	11.3	732,394	12.8	732,295	12.1
2 資本剰余金		725,353	11.2	725,552	12.6	725,452	12.0
3 利益剰余金		55,067	0.8	74,339	1.3	23,805	0.4
株主資本合計		1,512,617	23.3	1,532,286	26.7	1,481,553	24.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△450	△0.0	—	—	△1,050	△0.0
評価・換算差額等合計		△450	△0.0	—	—	△1,050	△0.0
純資産合計		1,512,166	23.3	1,532,286	26.7	1,480,503	24.5
負債純資産合計		6,500,718	100.0	5,739,451	100.0	6,053,379	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

		平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日		平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,624,540	100.0	5,142,109	100.0	6,364,612	100.0
II 売上原価		4,012,026	86.8	4,200,215	81.7	5,559,846	87.4
売上総利益		612,514	13.2	941,893	18.3	804,765	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1	594,155	12.8	619,133	12.0	798,839	12.5
営業利益		18,358	0.4	322,760	6.3	5,926	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		80		523		249	
2 受取配当金		—		151		7	
3 受取販売支援金		22,827		9,434		25,711	
4 受取保険金		—		4,062		—	
5 受取設備利用料		—		5,825		—	
6 その他		8,722		7,958		10,872	
小計		31,629	0.7	27,956	0.5	36,841	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		60,811		57,275		82,427	
2 新株発行費		6,738		—		—	
3 株式交付費		—		—		6,738	
4 その他		4,860		10,825		5,689	
小計		72,410	1.6	68,100	1.3	94,855	1.5
経常利益又は経常損失 (△)		△22,422	△0.5	282,615	5.5	△52,087	△0.8
VI 特別利益							
1 保険差益		5,763		—		7,445	
2 その他		—		—		482	
小計		5,763	0.1	—	—	7,928	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	5,305		46,116		7,435	
2 減損損失	※3	70,905		88,382		83,739	
3 投資有価証券評価損		—		2,218		—	
小計		76,211	1.6	136,717	2.7	91,175	1.4
税金等調整前第3四半期純利益又は税金等調整前第3四半期(当期)純損失(△)		△92,869	△2.0	145,898	2.8	△135,334	△2.1
法人税、住民税及び事業税		50,127	1.1	112,955	2.2	41,423	0.6
法人税等調整額		△67,417	△1.5	△17,591	△0.4	△69,916	△1.0
第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失(△)		△75,580	△1.6	50,534	1.0	△106,841	△1.7

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月1日 残高（千円）	491,400	483,750	145,495	—	1,120,645
第3四半期連結会計期間中の変動額					
連結初年度による増加	—	—	—	△10,068	△10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200	—	—	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	12,596	12,596	—	—	25,192
利益処分による利益配当	—	—	△14,848	—	△14,848
第3四半期純損失	—	—	△75,580	—	△75,580
自己株式の処分	—	807	—	10,068	10,876
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	240,796	241,603	△90,428	—	391,971
平成18年5月31日 残高（千円）	732,196	725,353	55,067	—	1,512,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月1日 残高（千円）	—	—	1,120,645
第3四半期連結会計期間中の変動額			
連結初年度による増加			△10,068
増資による新株の発行			456,400
ストックオプション行使による新株の発行			25,192
利益処分による利益配当			△14,848
第3四半期純損失			△75,580
自己株式の処分			10,876
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△450	△450	△450
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△450	△450	391,521
平成18年5月31日 残高（千円）	△450	△450	1,512,166



平成19年8月期 第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	1,481,553
第3四半期連結会計期間中の変動額				
ストックオプション行使による新株の発行	99	99	—	198
第3四半期純利益	—	—	50,534	50,534
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	50,534	50,732
平成19年5月31日 残高（千円）	732,394	725,552	74,339	1,532,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	△1,050	△1,050	1,480,503
第3四半期連結会計期間中の変動額			
ストックオプション行使による新株の発行			198
第3四半期純利益			50,534
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	1,050	1,050	1,050
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,050	1,050	51,782
平成19年5月31日 残高（千円）	—	—	1,532,286

平成18年8月期 連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月1日 残高（千円）	491,400	483,750	145,495	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加	—	—	—	△10,068	△10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200	—	—	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	12,695	12,695	—	—	25,391
利益処分による利益配当	—	—	△14,848	—	△14,848
当期純損失	—	—	△106,841	—	△106,841
自己株式の処分	—	807	—	10,068	10,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	240,895	241,702	△121,689	—	360,908
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	—	1,481,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月1日 残高（千円）	—	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額			
連結初年度による増加			△10,068
増資による新株の発行			456,400
ストックオプション行使による新株の発行			25,391
利益処分による利益配当			△14,848
当期純損失			△106,841
自己株式の処分			10,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,050	△1,050	△1,050
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,050	△1,050	359,858
平成18年8月31日 残高（千円）	△1,050	△1,050	1,480,503

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
項目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第3四半期純利益又は税金等調整前第3四半期(当期)純損失(△)	△92,869	145,898	△135,334
減価償却費	298,386	279,118	414,014
減損損失	70,905	88,382	83,739
連結調整勘定償却額	18,093	—	—
のれん償却額	—	39,005	31,095
長期前払費用償却	34,184	31,147	44,755
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△482	△31	259
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	4,934	1,752	1,211
事業税の資本割及び付加価値割	12,208	13,498	16,398
新株発行費	6,738	—	—
株式交付費	—	—	6,738
受取利息及び配当金	△80	△674	△257
支払利息	60,811	57,275	82,427
固定資産売却益	—	—	△89
固定資産売却損	2	—	92
固定資産除却損	5,250	46,116	3,696
投資有価証券売却益	△117	—	△117
投資有価証券評価損	—	2,218	200
売上債権の増加額(△)又は減少額	△10,759	72,607	△84,935
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△74,875	8,318	△22,511
その他資産の増加額(△)又は減少額	17,492	15,437	34,473
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△12,743	△34,628	△49,271
その他負債の増加額又は減少額(△)	59,873	△16,324	106,870
小計	396,955	749,117	533,457
利息及び配当金の受取額	62	674	257
利息の支払額	△58,237	△55,117	△79,262
法人税等の支払額	△25,682	△36,605	△25,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,097	658,069	428,751
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△821,395	△312,793	△970,336
有形固定資産の売却による収入	2,430	9	2,430
無形固定資産の取得による支出	△25,337	△8,293	△40,644
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—	△45,382
投資有価証券の売却による収入	1,413	—	1,413
貸付金の回収による収入	17,126	—	17,126
保証金の差入による支出	△64,116	△26,643	△90,552
保証金の返還による収入	20,624	12,613	20,436
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△746,989	—	△746,989
その他の投資による支出	△23,783	△18,634	△36,935
その他の投資回収による収入	28,512	3,603	29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,626,514	△350,138	△1,860,411

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
項目	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額（△）	△16,737	165,000	△16,737
長期借入金の新規借入額	1,927,500	484,000	2,027,500
長期借入金の返済額	△794,250	△941,432	△1,103,026
社債の償還による支出	△65,000	△65,000	△110,000
株式発行による収入	474,853	198	475,052
自己株式の売却による収入	10,876	—	10,876
配当金の支払による支出	△14,422	△104	△14,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,820	△357,337	1,269,179
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）	209,403	△49,406	△162,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,117,639	955,159	1,117,639
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末（期末）残高 ※	1,327,043	905,752	955,159

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当第3四半期連結会計期間において株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>上記4社は、当連結会計年度において株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の決算日に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <p>連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 第3四半期決算日 平成18年4月30日</p> <p>四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <p>連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 第3四半期決算日 平成19年4月30日</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p>連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 平成18年7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの：                      四半期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      ・時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当第3四半期連結会計期間の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p> <p>②たな卸資産                      製品及び仕掛品                      個別法による原価法                      その他                      最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの：                      同左                      ・時価のないもの：                      同左</p> <p>②たな卸資産                      製品及び仕掛品                      同左                      その他                      同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの：                      決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      ・時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する方法（純額方式）によっております。</p> <p>②たな卸資産                      製品及び仕掛品                      同左                      その他                      同左</p>

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用処理</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 —</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に費用処理 社債発行費等 支出時に費用処理</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費等 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(追加情報)

<p>平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日</p>	<p>平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p>



注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,113,527千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,055千円 差入保証金 165,213千円 <u>合計</u> 205,269千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 一千円 長期借入金 1,558,658千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,458千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,071千円 差入保証金 146,983千円 <u>合計</u> 187,055千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 90,000千円 長期借入金 1,117,582千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,214,655千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,057千円 差入保証金 147,184千円 <u>合計</u> 187,242千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 一千円 長期借入金 1,439,799千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>※3 ー</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日																																																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>91,986千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>157,337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,945千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>44,417千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>18,093千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物除却損</td><td>4,951千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>354千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table border="0"> <tr><td>① 駒沢店</td><td>東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>② 新小岩店</td><td>東京都葛飾区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>③ 中華街店</td><td>神奈川県横浜市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>④ 土浦店</td><td>茨城県土浦市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69,120千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,785千円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	91,986千円	給料手当	157,337千円	賞与引当金繰入額	4,945千円	賃借料	44,417千円	連結調整勘定償却額	18,093千円	建物除却損	4,951千円	工具器具備品除却損	354千円	① 駒沢店	東京都世田谷区	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	② 新小岩店	東京都葛飾区	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	③ 中華街店	神奈川県横浜市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物等	④ 土浦店	茨城県土浦市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	建物及び構築物	69,120千円	工具器具備品	1,785千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>95,607千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>176,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,275千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>43,780千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>39,005千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物除却損</td><td>40,276千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>289千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>5,551千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table border="0"> <tr><td>① 西葛西店</td><td>東京都江戸川区</td></tr> <tr><td>(ビリヤード・</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>ダーツ店舗)</td><td></td></tr> <tr><td>② 恵比寿店</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>③ 高尾店</td><td>東京都八王子市</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td>建物及び構築物並</td></tr> <tr><td></td><td>びに工具器具備品</td></tr> <tr><td></td><td>等</td></tr> <tr><td>④ 札幌店</td><td>北海道札幌市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>⑤ 中洲店</td><td>福岡県福岡市</td></tr> <tr><td>(複合カフェ店</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>舗)</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>79,724千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払</td><td>4,517千円</td></tr> <tr><td>費用)</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,978千円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 同左</p>	役員報酬	95,607千円	給料手当	176,260千円	賞与引当金繰入額	2,275千円	賃借料	43,780千円	のれん償却額	39,005千円	建物除却損	40,276千円	構築物除却損	289千円	工具器具備品除却損	5,551千円	① 西葛西店	東京都江戸川区	(ビリヤード・	建物及び構築物	ダーツ店舗)		② 恵比寿店	東京都渋谷区	(まんが店舗)	建物及び構築物	③ 高尾店	東京都八王子市	(まんが店舗)	建物及び構築物並		びに工具器具備品		等	④ 札幌店	北海道札幌市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	⑤ 中洲店	福岡県福岡市	(複合カフェ店	建物及び構築物	舗)		建物及び構築物	79,724千円	工具器具備品	161千円	その他(長期前払	4,517千円	費用)		差入保証金	3,978千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>124,898千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>209,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,204千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,308千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>31,095千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物除却損</td><td>2,078千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>1,022千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>51千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>354千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table border="0"> <tr><td>① 駒沢店</td><td>東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>② 新小岩店</td><td>東京都葛飾区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>③ 中華街店</td><td>神奈川県横浜市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>④ 土浦店</td><td>茨城県土浦市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>⑤ 方南町店</td><td>東京都杉並区</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>⑥ 津田沼店</td><td>千葉県船橋市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td>建物及び構築物</td></tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>81,317千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,421千円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 同左</p>	役員報酬	124,898千円	給料手当	209,894千円	賞与引当金繰入額	2,204千円	賃借料	59,308千円	のれん償却額	31,095千円	建物除却損	2,078千円	構築物除却損	1,022千円	車両運搬具除却損	51千円	工具器具備品除却損	354千円	① 駒沢店	東京都世田谷区	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	② 新小岩店	東京都葛飾区	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	③ 中華街店	神奈川県横浜市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物等	④ 土浦店	茨城県土浦市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	⑤ 方南町店	東京都杉並区	(まんが店舗)	建物及び構築物等	⑥ 津田沼店	千葉県船橋市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物	建物及び構築物	81,317千円	工具器具備品	2,421千円
役員報酬	91,986千円																																																																																																																																							
給料手当	157,337千円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	4,945千円																																																																																																																																							
賃借料	44,417千円																																																																																																																																							
連結調整勘定償却額	18,093千円																																																																																																																																							
建物除却損	4,951千円																																																																																																																																							
工具器具備品除却損	354千円																																																																																																																																							
① 駒沢店	東京都世田谷区																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
② 新小岩店	東京都葛飾区																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
③ 中華街店	神奈川県横浜市																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																																							
④ 土浦店	茨城県土浦市																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
建物及び構築物	69,120千円																																																																																																																																							
工具器具備品	1,785千円																																																																																																																																							
役員報酬	95,607千円																																																																																																																																							
給料手当	176,260千円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	2,275千円																																																																																																																																							
賃借料	43,780千円																																																																																																																																							
のれん償却額	39,005千円																																																																																																																																							
建物除却損	40,276千円																																																																																																																																							
構築物除却損	289千円																																																																																																																																							
工具器具備品除却損	5,551千円																																																																																																																																							
① 西葛西店	東京都江戸川区																																																																																																																																							
(ビリヤード・	建物及び構築物																																																																																																																																							
ダーツ店舗)																																																																																																																																								
② 恵比寿店	東京都渋谷区																																																																																																																																							
(まんが店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
③ 高尾店	東京都八王子市																																																																																																																																							
(まんが店舗)	建物及び構築物並																																																																																																																																							
	びに工具器具備品																																																																																																																																							
	等																																																																																																																																							
④ 札幌店	北海道札幌市																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
⑤ 中洲店	福岡県福岡市																																																																																																																																							
(複合カフェ店	建物及び構築物																																																																																																																																							
舗)																																																																																																																																								
建物及び構築物	79,724千円																																																																																																																																							
工具器具備品	161千円																																																																																																																																							
その他(長期前払	4,517千円																																																																																																																																							
費用)																																																																																																																																								
差入保証金	3,978千円																																																																																																																																							
役員報酬	124,898千円																																																																																																																																							
給料手当	209,894千円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	2,204千円																																																																																																																																							
賃借料	59,308千円																																																																																																																																							
のれん償却額	31,095千円																																																																																																																																							
建物除却損	2,078千円																																																																																																																																							
構築物除却損	1,022千円																																																																																																																																							
車両運搬具除却損	51千円																																																																																																																																							
工具器具備品除却損	354千円																																																																																																																																							
① 駒沢店	東京都世田谷区																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
② 新小岩店	東京都葛飾区																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
③ 中華街店	神奈川県横浜市																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																																							
④ 土浦店	茨城県土浦市																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
⑤ 方南町店	東京都杉並区																																																																																																																																							
(まんが店舗)	建物及び構築物等																																																																																																																																							
⑥ 津田沼店	千葉県船橋市																																																																																																																																							
(カラオケ店舗)	建物及び構築物																																																																																																																																							
建物及び構築物	81,317千円																																																																																																																																							
工具器具備品	2,421千円																																																																																																																																							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,439	25,621	—	33,060
合計	7,439	25,621	—	33,060
自己株式				
普通株式(注2・3)	—	60	60	—
合計	—	60	60	—

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,621株は、下記による増加であります。

- ①普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加22,317株
- ②第三者割当増資による新株の発行による増加2,800株
- ③新株予約権の権利行使による新株の発行による増加504株

- 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、連結子会社が当連結会計年度より連結範囲に含まれたことによる増加15株、普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加45株であります。
- 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第3四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	7,439	25,625	—	33,064
合計	7,439	25,625	—	33,064
自己株式				
普通株式（注2・3）	—	60	60	—
合計	—	60	60	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,625株は、下記による増加であります。

①普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加22,317株

②第三者割当増資による新株の発行による増加2,800株

③新株予約権の権利行使による新株の発行による増加508株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、連結子会社が当連結会計年度より連結範囲に含まれたことによる増加15株、普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加45株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
※現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金 1,432,405千円 預入れ期間が3ヶ月を 超える預金等 105,361千円 現金及び現金同等物 1,327,043千円	※現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金 1,023,347千円 預入れ期間が3ヶ月を 超える預金等 117,594千円 現金及び現金同等物 905,752千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金 1,060,823千円 預入れ期間が3ヶ月を 超える預金等 105,663千円 現金及び現金同等物 955,159千円

## (リース取引関係)

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年5月31日	前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <p>取得価額相当額 1,497,789千円 減価償却累計額相当額 570,231千円</p> <hr/> <p>第3四半期連結会計期間末残高相当額 927,558千円</p> <p>車両運搬具</p> <p>取得価額相当額 7,794千円 減価償却累計額相当額 7,534千円</p> <hr/> <p>第3四半期連結会計期間末残高相当額 259千円</p> <p>合計</p> <p>取得価額相当額 1,505,584千円 減価償却累計額相当額 577,766千円</p> <hr/> <p>第3四半期連結会計期間末残高相当額 927,818千円</p> <p>②未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 300,842千円 1年超 734,090千円</p> <hr/> <p>合計 1,034,933千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 205,183千円 減価償却費相当額 265,117千円 支払利息相当額 32,602千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <p>取得価額相当額 1,572,429千円 減価償却累計額相当額 921,662千円</p> <hr/> <p>第3四半期連結会計期間末残高相当額 650,767千円</p> <p>②未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 348,001千円 1年超 484,350千円</p> <hr/> <p>合計 832,351千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 265,175千円 減価償却費相当額 295,391千円 支払利息相当額 25,902千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <p>取得価額相当額 1,536,473千円 減価償却累計額相当額 666,918千円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 869,554千円</p> <p>車両運搬具</p> <p>取得価額相当額 7,794千円 減価償却累計額相当額 7,794千円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 一千円</p> <p>合計</p> <p>取得価額相当額 1,544,268千円 減価償却累計額相当額 674,713千円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 869,554千円</p> <p>②未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p>1年内 315,117千円 1年超 709,973千円</p> <hr/> <p>合計 1,025,091千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 327,017千円 減価償却費相当額 362,065千円 支払利息相当額 42,864千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日																																																																														
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び第3四半期連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">29,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,082千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">21,464千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によってお ります。</p>	1年内	78,000千円	1年超	208,000千円	合計	286,000千円	工具器具備品		取得価額	29,547千円	減価償却累計額	8,082千円	第3四半期連結会計期間末残高	21,464千円	1年内	6,482千円	1年超	18,456千円	合計	24,939千円	受取リース料	7,700千円	減価償却費	4,528千円	受取利息相当額	4,791千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び第3四半期連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">55,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,550千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">37,642千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,135千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,912千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	78,000千円	1年超	130,000千円	合計	208,000千円	工具器具備品		取得価額	55,193千円	減価償却累計額	17,550千円	第3四半期連結会計期間末残高	37,642千円	1年内	15,712千円	1年超	26,422千円	合計	42,135千円	受取リース料	13,461千円	減価償却費	9,258千円	受取利息相当額	5,912千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,500千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,619千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">31,275千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,528千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	78,000千円	1年超	188,500千円	合計	266,500千円	工具器具備品		取得価額	36,894千円	減価償却累計額	5,619千円	期末残高	31,275千円	1年内	8,989千円	1年超	24,465千円	合計	33,454千円	受取リース料	7,700千円	減価償却費	4,528千円	受取利息相当額	4,791千円
1年内	78,000千円																																																																															
1年超	208,000千円																																																																															
合計	286,000千円																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額	29,547千円																																																																															
減価償却累計額	8,082千円																																																																															
第3四半期連結会計期間末残高	21,464千円																																																																															
1年内	6,482千円																																																																															
1年超	18,456千円																																																																															
合計	24,939千円																																																																															
受取リース料	7,700千円																																																																															
減価償却費	4,528千円																																																																															
受取利息相当額	4,791千円																																																																															
1年内	78,000千円																																																																															
1年超	130,000千円																																																																															
合計	208,000千円																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額	55,193千円																																																																															
減価償却累計額	17,550千円																																																																															
第3四半期連結会計期間末残高	37,642千円																																																																															
1年内	15,712千円																																																																															
1年超	26,422千円																																																																															
合計	42,135千円																																																																															
受取リース料	13,461千円																																																																															
減価償却費	9,258千円																																																																															
受取利息相当額	5,912千円																																																																															
1年内	78,000千円																																																																															
1年超	188,500千円																																																																															
合計	266,500千円																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額	36,894千円																																																																															
減価償却累計額	5,619千円																																																																															
期末残高	31,275千円																																																																															
1年内	8,989千円																																																																															
1年超	24,465千円																																																																															
合計	33,454千円																																																																															
受取リース料	7,700千円																																																																															
減価償却費	4,528千円																																																																															
受取利息相当額	4,791千円																																																																															

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,750	1,990	△760
合計	2,750	1,990	△760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	10,000
③その他	5,000
合計	45,382

当第3四半期連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	532	532	—
合計	532	532	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,239
③その他	5,000
合計	44,622

前連結会計年度末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,750	1,700	△1,050
合計	2,750	1,700	△1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,799
③その他	5,000
合計	45,182



(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成19年5月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成18年8月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

前第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員89名、 当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、 当社子会社従業員17名(注1)
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 969株(注2)
付与日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月26日から平成22年11月25日まで
権利行使価格(円)	180,648

- (注) 1. 付与対象者は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には126名(当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員96名、当社子会社取締役2名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員19名)でありましたが、10名は退職による権利放棄により失権しております。
2. 新株発行予定株式数は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には1,000株でありましたが、付与対象者の退職による失権により969株となっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員81名、 当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、 当社子会社従業員17名(注1)
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 938株(注2)
付与日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月26日から平成22年11月25日まで
権利行使価格(円)	180,648

- (注) 1. 付与対象者は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には126名(当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員96名、当社子会社取締役2名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員19名)でありましたが、18名は退職による権利放棄により失権しております。
2. 新株発行予定株式数は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には1,000株でありましたが、付与対象者の退職による失権により938株となっております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年9月1日至平成18年5月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型コーヒーショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,489,283	315,468	309,713	239,203	125,863	129,160	15,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	146,143	652	—	—
計	3,489,283	315,468	309,713	385,347	126,515	129,160	15,847
営業費用	3,215,180	251,847	327,776	305,646	119,060	134,370	11,308
営業利益(又は営業損失△)	274,103	63,620	△18,062	79,700	7,454	△5,210	4,539

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	4,624,540	—	4,624,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,795	(146,795)	—
計	4,771,336	(146,795)	4,624,540
営業費用	4,365,190	240,991	4,606,182
営業利益(又は営業損失△)	406,145	(387,786)	18,358

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)店の直営店の営業
- (4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の製作販売事業
- (6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7)その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は330,141千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年5月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶（複合カフェ）運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,634	308,504	337,795	173,445	100,460	369,661	9,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	72,428	29,925	—	—
計	3,842,634	308,504	337,795	245,874	130,386	369,661	9,606
営業費用	3,204,597	269,163	383,526	260,491	141,532	369,561	4,177
営業利益（又は営業損失△）	638,036	39,340	△45,731	△14,616	△11,145	100	5,429

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,109	—	5,142,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,354	(102,354)	—
計	5,244,463	(102,354)	5,142,109
営業費用	4,633,051	186,297	4,819,348
営業利益（又は営業損失△）	611,412	(288,652)	322,760

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3)まんが喫茶（複合カフェ）運営事業 : まんが喫茶（複合カフェ）店の直営店の営業
- (4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の製作販売事業
- (6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7)その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,839千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶（複合カフェ）運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	160,486	13,754	—	—
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083
営業利益（又は営業損失△）	369,596	77,010	△26,603	55,282	18,496	△24,213	5,335

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,364,612	—	6,364,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174,241	(174,241)	—
計	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益（又は営業損失△）	474,904	(468,978)	5,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3)まんが喫茶（複合カフェ）運営事業 : まんが喫茶（複合カフェ）店の直営店の営業
- (4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の製作販売事業
- (6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7)その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
1株当たり純資産額 45,740円06銭 1株当たり第3四半期純損失 2,438円38銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額につきましては、第3四半期純損失のため記載していません。 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、当第3四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 46,337円44銭 1株当たり第3四半期純利益 1,528円28銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,518円50銭	1株当たり純資産額 44,776円91銭 1株当たり当期純損失 3,389円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失のため記載していません。 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	平成19年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日	前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日
1株当たり第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失(△)(千円)	△75,580	50,534	△106,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失(△)(千円)	△75,580	50,534	△106,841
期中平均株式数(株)	30,996	33,066	31,518
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	213	—
(うち新株予約権)	—	(213)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数120株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数969株)	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数860株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数118株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数938株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。